

1. 令和8年度予算（案）の概要

I 予算規模

一般会計の予算規模は、222億円、前年度比較で17億4,700万円の減(増減率▲7.3%)となっています。

- 一般会計は、歳出において、人事院勧告の実施等に伴う人件費の増で約1億3,200万円、保育施設等整備事業費補助金、東海駅自由通路修繕業務にかかる負担金等の補助費等の増で約2億4,100万円の増額となっております。一方で、物件費につきましては、環境省除染廃棄物等状況調査・分析実証事業委託料等の大型事業が完了したことによる減に加え、物価高騰の影響を踏まえつつも、事業内容の精査や経費の縮減に取り組んだ結果、約8億4,100万円の減額となっております。
- 投資的経費においては、約15億9,300万円とし、前年度に比べ約7億8,900万円の減額となっております。これは、文教地区駐車場整備2期工事で約2億8,300万円、阿漕ヶ浦公園整備工事で約2億2,100万円、清掃センター長寿命化工事で約2億500万円、総合福祉センター「絆」の太陽光発電設備等整備工事で約1億7,900万円、石神小学校校舎長寿命化外装改修工事で約1億7,000万円、舟石川コミュニティセンター内装改修工事で約1億6,900万円とそれぞれ事業完了に伴う減額となっております。一方で、防災行政無線放送設備整備工事で約2億600万円、1号根崎緑地調整池整備工事で約1億7,200万円、東海南中学校体育館長寿命化改修工事で約1億2,200万円、総合体育館空調・換気設備設置工事で約1億2,100万円、合葬式墓地整備工事で約1億1,100万円、村松コミュニティセンター昇降機設置工事で約9,500万円を新たに計上しております。

【当初予算額の推移】

(単位：百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
当初予算額	20,455	18,822	18,830	21,582	21,634	23,947	22,200
最終予算額	24,795	20,937	20,791	21,998	22,860	24,978	-

※ R7 最終予算額 令和8年1月専決後における現計予算額を計上

II 歳入の状況

①村税

村税は、115億2,100万円、前年度比較で2億6,300万円の増（増減率+2.3%）となっています。

- ・村税は、法人税割の減少により法人村民税の減額を見込む一方で、所得割の増加による個人村民税の増額に加え、償却資産の増加に伴う固定資産税の増額を見込んでいます。

【都市計画税の使途について】

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業などに要する費用に充てるために課される目的税です。令和8年度の都市計画税は、6億4,800万円、前年度比較で1,300万円の増（増減率+2.0%）となり、次の都市計画事業費に充当しています。

[都市計画税充当事業]

(単位：百万円)

事業名	予算額	うち都市計画事業費	都市計画税充当額	事業費に対する充当率
都市計画税（歳入）	648	—	—	—
都市計画事業（歳出）	1,612	1,063	648	61.0%
中央区画整理雨水排水路整備事業	177	177	15	8.5%
都市計画公園整備事業	44	44	21	47.7%
公共下水道事業特別会計繰出金事業	706	332	313	94.3%
区画整理事業特別会計繰出金事業	500	500	299	59.8%
地方債元金償還事業、 利子及び一時借入金利子償還事業	185	10	0	0%

※都市計画税は、各事業のうち都市計画事業費に要する一般財源比率に応じて按分して充当しています。

②地方譲与税、交付金等

地方譲与税は、1億6,400万円、前年度比較で2,300万円の減（増減率▲12.4%）、交付金等は、14億4,900万円、前年度比較で1億5,200万円の増（増減率+11.7%）となっています。

- ・地方譲与税は、ガソリン税暫定税率廃止及び軽油引取税暫定税率廃止見込み等に伴い減額を見込んでいます。
- ・交付金等は、国の地方財政対策等を勘案し、利子割交付金や配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金等は増加を見込む一方、環境性能割交付金は自動車税環境性能割の廃止見込みに伴い減額を見込んでいます。

- ・地方特例交付金は、ガソリン税等暫定税率、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の廃止に係る減収分について地方特例交付金により措置されることから増加を見込んでいます。

【森林環境譲与税の使途について】

森林環境譲与税は、森林整備に必要な財源を安定的に確保する観点から創設され、森林整備及びその促進に関する事業に充てるものとされています。令和8年度の森林環境譲与税は509万円で、村松海岸森林整備業務委託料等に充当することとしています。

【地方消費税率の引上げに伴う対応について】

引上げ分の地方消費税交付金の増加分は、社会保障施策（「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」）に要する経費に充てるものとされています。

令和8年度の地方消費税交付金は、10億9,900万円、前年度比較で9,200万円の増（増減率+9.1%）となり、そのうち、消費税率の引上げ分5億9,500万円については、次の社会保障施策に充当しています。

[引上げ分の地方消費税交付金充当事業]

(単位：百万円)

事業名	予算額	特定財源		一般財源	一般財源のうち 引上げ分の地方消費税交付金充当額	
		国 県 支出金	その他			
社会福祉	障害福祉サービス事業	1,185	787	0	398	158
	公立保育所運営管理事業	495	115	40	340	134
	小 計	1,680	902	40	738	292
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	480	16	0	464	184
	国民健康保険特別会計繰出金	189	95	0	94	37
	小 計	669	111	0	558	221
保健衛生	予防接種事業	155	0	0	155	61
	一般健康診査事業	92	38	0	54	21
	小 計	247	38	0	209	82
合 計	2,596	1,051	40	1,505	595	

③国庫支出金

国庫支出金は、40億4,600万円、前年度比較で2億7,500万円の減（増減率▲6.4%）となっています。

- ・国庫支出金は、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金の減少に加え、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金が皆減となるため減額となっております。

④繰入金

繰入金は、17億800万円、前年度比較で17億3,400万円の減（増減率▲50.4%）となっています。

- ・繰入金は、普通建設事業費等の財源として公共施設等総合管理推進基金からの繰入金、電源立地地域整備基金からの繰入金、人事院勧告の実施等に伴う人件費の増額分等の財源として財政調整基金からの繰入金等がありますが、充当事業費の減少に伴い繰入金が減少しています。

⑤諸収入

諸収入は、2億7,700万円、前年度比較で8,900万円の減（増減率▲24.3%）となっています。

- ・諸収入は、国の小学校給食費負担軽減策の実施に伴い、学校給食費（保護者負担分）の減額を見込んだことにより減少しております。

⑥村債

村債は、9億6,200万円、前年度比較で2,000万円の増（増減率+2.1%）となっています。

- ・村債は、防災行政無線放送設備整備工事、東海南中学校体育館長寿命化改修工事、総合体育館空調・換気設備設置工事、合葬式墓地整備工事、村松コミュニティセンター昇降機設置工事等の財源に充てる予定です。

Ⅲ 歳出の状況

① 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

義務的経費は、89億7,100万円、前年度比較で6,300万円の増（増減率+0.7%）となっています。

- ・義務的経費は、人事院勧告を踏まえた給与改定等により人件費が増加しています。また、公債費については、元金償還の増加により公債費は増加しています。一方で、扶助費については、予防接種委託料の減額等により減少しています。

② 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）

投資的経費は、15億9,300万円、前年度比較で7億8,900万円の減（増減率▲33.1%）となっています。

- ・投資的経費は、文教地区駐車場整備2期工事や阿漕ヶ浦公園整備工事など大規模工事が終了したことにより、前年度と比較して大幅に減少となっています。
- ・令和8年度に予定している主な普通建設事業費は、防災行政無線放送設備整備工事で約2億600万円、1号根崎緑地調整池整備工事で約1億7,200万円、東海南中学校体育館長寿命化改修工事で約1億2,200万円、総合体育館空調・換気設備設置工事で約1億2,100万円、合葬式墓地整備工事で約1億1,100万円、村松コミュニティセンター昇降機設置工事で約9,500万円となっています。

③ その他経費

その他経費は、物件費が49億2,700万円、前年度比較で8億4,100万円の減（増減率▲14.6%）、維持補修費が2億3,700万円、前年度比較で400万円の減（増減率▲1.7%）、補助費等が45億1,100万円、前年度比較で2億4,100万円の増（増減率+5.6%）、積立金が2億3,700万円、前年度比較で2億800万円の減（増減率▲46.8%）、投資及び出資金が3億6,700万円、前年度比較で1億3,700万円の減（増減率▲27.1%）などとなっています。

- ・物件費は、環境省除染廃棄物等状況調査・分析実証事業委託料、旧合同庁舎解体工事、GIGAスクールタブレット環境構築業務委託料等の事業終了に伴い減額となったほか、委託・需用費等の精査により減少しています。
- ・補助費等は、保育施設等整備事業費補助金、東海駅自由通路修繕業務にかかる負担金、民間学童クラブ運営費補助金等の増により増加しています。
- ・投資及び出資金は、水道事業会計出資金、下水道会計出資金の減に伴い減少しています。

IV 特別会計・企業会計の状況

特別会計は、全体で72億2,700万円、前年度比較で1億6,600万円の減（増減率▲2.2%）、企業会計は、全体で45億9,100万円、前年度比較で2億5,600万円の減（増減率▲5.3%）となっています。

- ・特別会計は、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金の増、介護保険事業特別会計で居宅介護サービス給付費の増となる一方で、国民健康保険事業特別会計において保険給付費の減、東海中央土地区画整理事業特別会計で設計委託料、整地工事が減となり全体の予算規模が減少しています。
- ・企業会計は、病院事業で投資的経費の増により増額となる一方、水道事業、下水道事業は建設改良費の減により全体の予算規模が減少しています。

※予算額について、千円単位から百万円単位に四捨五入しています。